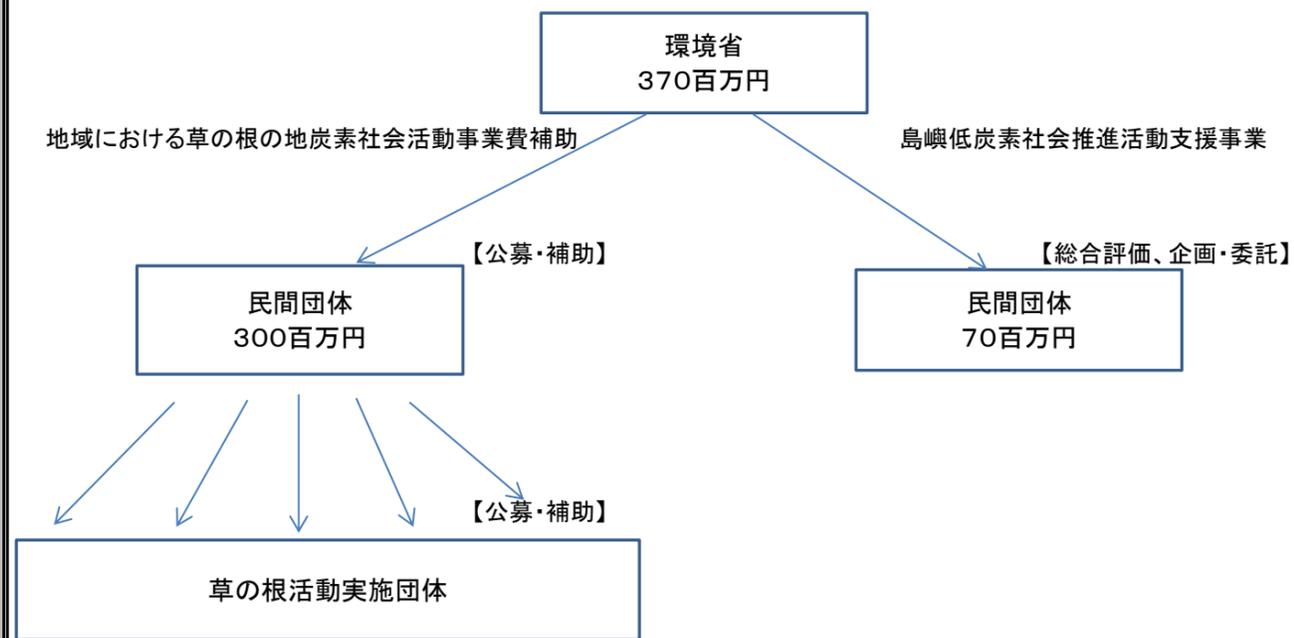


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主体の草の根の低炭素社会活動支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会活動を行っている自治体や企業、学校などの様々な主体が取り組んでいる活動を発掘・支援し、活動主体の連携を促すことにより、民生・業務部門における温室効果ガスの削減に資することを目標とする。また、家庭における節電等の具体的な実践行動を今後も継続的な取組として定着を促進することで、東日本大震災に端を発する電力需給の逼迫の解消と低炭素社会活動との両立を図る。 また、関係島嶼地域間で、情報共有等することにより、世界の島嶼地域での実情を踏まえた低炭素社会創出に取り組むための基盤を形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域において様々な主体(自治会、団体等)が実施している、全国で展開が望まれる低炭素社会の構築に貢献する活動の優良事例(60件程度)について、その実施に際し直接的な支援を行う。また、島嶼地域での低炭素社会創出に向けた自立・分散型エネルギーシステム構築等の国内外の取組事例の収集を行う。また、関係島嶼地域間での情報共有・共通認識醸成と発信のための国際会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	370	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	370	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	温室効果ガス削減に向けた民生・業務部門におけるCO2の削減量		成果実績	tCO2	/	/	/	3,678
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	全国で、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした草の根の取組を実施		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	81,566 (円/tCO2)		算出根拠	平成24年度コンソーシアム事業の1事業あたり平均削減co2:61.3t 60事業×61.3t=3,678tco2 300百万円÷3,678≒81,566				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	/	300					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	/	70					
		/						
		/						
		/						
		/						
計	/	370						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	民生部門のCO2排出量は、1990年に比べ約50%(2011年度)も増加している。低炭素社会の構築のためには、地域の低炭素社会活動を支援することにより、民生部門の削減を図る必要がある。また、「島国丸ごと支援」に基づき島嶼地域での低炭素社会を創出するべく情報共有が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	補助事業の件数(60件程度)を勘案すると、中間段階での支出は合理的なものとする。補助事業の補助者は公募によって、委託事業の受託者は、総合評価又は企画競争によって選定する。また、交付決定時、契約時及び支出時において見積もり及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 民生部門のCO2排出量は、1990年に比べ約50%(2011年度)も増加している。低炭素社会の構築のためには、地域の低炭素社会活動を支援することにより、民生部門の削減を図る必要があり、特に優先度が高い。また、「島国丸ごと支援」に基づき、島嶼地域の実情に応じた低炭素社会を創出する必要があり、特に優先度が高い。 取組事例の情報を収集し、それを国際会議で報告・情報交換することにより、島嶼地域間での情報共有・共通認識が醸成され、効果的な手段である。 予算の範囲内で、効率的に成果が得られるよう事業の実施に努める。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)